

慶應義塾大学教授

土居 文朗

衆議院選挙が終わつた。与党は圧倒的多数の議席を維持した。この総選挙は、結論を得るために選挙というより、現状維持を是認する選挙といってよい。「アベノミクス」は継続することになるが、解決しなければならない諸課題は多く残されている。

□

安倍晋三首相は来夏までに2020年度の財政健全化目標を達成するための具体的な計画を策定すると明言。自民党的の政権公約にも明記している。これから逃げることはできない。

□

財政再建のために、歳出の徹底した見直し、デフレ脱却と成長による安定的な税収拡大、そして増税による税収の確保のどれも欠かせない、との東京大学教授の伊藤元重氏（12月4日付経済教室）の指摘は的確である。安倍内閣は、成長による税収増ばかりに頼らず、歳出の徹底した見直しと、消費税率を10%にしてなお足らぬ財源は増税とを、正直に予告して具体的な計画を来夏までに作成すべきである。

財政健全化には歳出削減が必要だが、露骨に無駄な支出は減つており、それでも支出を削るとなると、利害対立を克服しなければならない。

伊藤元重氏



清水千弘氏



橋木俊詔氏



猪木武徳氏

衆院選後の課題は

次は所得税改革を

企業やNPOなどの民間事業者が、社会課題を解決するための事業を実施する③その事業による社会的成果が事前に合意した場合には、元本とリターンが政府から民間投資家に支払われる。いわば、事業成果連動型の仕組み債といえる。政府が、直営で社会課題を解決する事業を実施するより、民間事業者が効率よく行うことでは、費用が節約できる。成果が上がれば政府の負担で投資家に元利

を回さない限り不可能と指摘。今必要なのは、国民への「プラス」の配分ではなく、負担増なめの「マイナス」の配分と説く。「私も苦しい。でもあなたも苦しい」という政局論議こそ、政治の役割といふ指摘は、的を射ている。

我が国における今後の人口減少問題も今から備えておくべきです」というシステムが日本経済の現場で崩れつつあること。内閣は、経済政策を前面に押し出して日本経済の「復活」を推し進めようとする予測を示すのは、麗澤大学教授の清水千弘氏（週刊エコノミスト12月16日号）。分析によると、地域経済が成長すると住宅地価格は上がるが、老齢人口依存比率が上がったり、総人口が減つたりすると、住宅地価格が下がるという。これに基づくと、2040年の住宅地価格を都道府県別にみれば、2010年よりおおむね60%前後下落すると予測する。この背景には固定資産税と相続税の軽減措置があるとみる。小規模住宅の固定資産税が軽いため、住宅の過大供給となる空き家の放置を生んでいる。

我が国の税制は、今年、先送りを決めた消費税率を実効税率を引き下げる法人税について、議論が一段落する。残された基幹税の所得税こそ、来年の議論が始まることだ。

的インパクト債券の仕組みとは、①民間の投資者が社会課題を解決する事業に対して資金を投資する②その資金を受けて、企業やNPOなどの民間事業者が、社会課題を解決するための事業を実施する③その事業による社会的成果が事前に合意した場合には、元本とリターンが政府から民間投資家に支払われる。いわば、事業成果連動型の仕組み債といえる。政府が、直営で社会課題を解

決する事業を実施するより、民間事業者が効率よく行うことでは、費用が節約できる。成果が上がれば政府の負担で投資家に元利

を回さない限り不可能と指摘。今必要なのは、国民への「プラス」の配分ではなく、負担増なめの「マイナス」の配分と説く。「私も苦しい。でもあなたも苦しい」という政局論議こそ、政治の役割といふ指摘は、的を射ている。

我が国における今後の人口減少問題も今から備えておくべきです」というシステムが日本経済の現場で崩れつつあること。内閣は、経済政策を前面に押し出して日本経

濟の「復活」を推し進めようとする予測を示すのは、麗澤大学教授の清水千弘氏（週刊エコノミスト12月16日号）。分析によると、地域経済が成長すると住宅地価格は上がるが、老齢人口依存比率が上がったり、総人口が減つたりすると、住宅地価格が下がるという。これに基づくと、2040年の住宅地価格を都道府県別にみれば、2010年よりおおむね60%前後下落すると予測する。この背景には固定資産税と相続税の軽減措置があるとみる。小規模住宅の固定資産税が軽いため、住宅の過大供給となる空き家の放置を生んでいる。

我が国の税制は、今年、先送りを決めた消費税率を実効税率を引き下げる法人税について、議論が一段落する。残された基幹税の所得税こそ、来年の議論が始まることだ。

待たれる。京都女子大学客員教授の橋木俊詔氏（12月12日付経済教室）は、今月邦訳が刊行されたトマ・ピケティ氏の著書『21世紀の資本』での議論を紹介。日本でも、低成長が続く中で資本収益率が高いことから格差拡大の原因となつたと指摘する。今後、我が国でも格差は正に注目が集まりそうだ。所得税でどう是正するかが、問われよう。内閣の政策で低迷から脱せられると主張。安倍月号）は「人材を育て、活かす」というシステムが日本経済の現場で崩れつつあること。内閣は、経済政策を前面に押し出して日本経済の「復活」を推し進めようとする予測を示すのは、麗澤大学教授の清水千弘氏（週刊エコノミスト12月16日号）。分析によると、地域経済が成長すると住宅地価格は上がるが、老齢人口依存比率が上がったり、総人口が減つたりすると、住宅地価格が下がるという。これに基づくと、2040年の住宅地価格を都道府県別にみれば、2010年よりおおむね60%前後下落すると予測する。この背景には固定資産税と相続税の軽減措置があるとみる。小規模住宅の固定資産税が軽いため、住宅の過大供給となる空き家の放置を生んでいる。

我が国の税制は、今年、先送りを決めた消費税率を実効税率を引き下げる法人税について、議論が一段落する。残された基幹税の所得税こそ、来年の議論が始まることだ。